

令和 4 年度

南 島 原 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南島原市監査委員

5 南 監 第 60 号
令和 5 年 8 月 24 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 小 嶋 光 明

令和 4 年度 南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
令和 4 年度 南島原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 4 年度南島原市基金運用状況について審査を終了したので、南島原市監査基準第 16 条第 5 項に基づき、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】 審 査 の 対 象	1
【2】 審 査 の 期 間	1
【3】 審 査 の 方 法	1
【4】 審 査 の 結 果	1
【5】 審 査 の 概 要	2
1 総 括	2
2 一 般 会 計	3
(1) 総 説	3
(2) 歳 入	3
(3) 歳 出	11
3 特 別 会 計	17
(1) 国民健康保険事業特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
4 財 産 に 関 す る 調 書	21
5 基 金 運 用 状 況	27
【6】 む す び	29

注意事項

- 1 文中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、円単位で表示した表中の金額と一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
ア「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
イ「-」… 数値がない（または0）のもの、値を求めないもの、算出不能なもの
ウ「△」… 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
エ「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
オ「皆減」… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

**令和4年度
南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

【1】 審査の対象

- (1) 令和4年度 南島原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (5) 令和4年度 財産に関する調書
- (6) 令和4年度 基金運用状況

【2】 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月23日まで

【3】 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況に関する調書を関係帳票などと照合し、係数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し予算執行状況の適否などについて審査した。

【4】 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。基金運用状況に関する調書についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況については総じて適正に執行されていると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

令和4年度会計別決算状況

(単位：円)

区分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支額 (③-④)
一般会計		35,808,272,569	33,742,326,623	2,065,945,946	229,703,000	1,836,242,946
特別会計	国民健康保険事業	7,953,674,321	7,683,728,665	269,945,656	—	269,945,656
	後期高齢者医療	720,130,650	718,274,650	1,856,000	—	1,856,000
	小計	8,673,804,971	8,402,003,315	271,801,656	—	271,801,656
計		44,482,077,540	42,144,329,938	2,337,747,602	229,703,000	2,108,044,602

総計決算総括表

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額		
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	35,808,273	33,742,327	38,208,502	36,016,305	△2,400,229	△2,273,979	
特別会計	国民健康保険事業	7,953,674	7,683,729	8,448,902	8,209,777	△495,228	△526,049
	後期高齢者医療	720,131	718,275	690,619	688,674	29,512	29,601
	小計	8,673,805	8,402,003	9,139,521	8,898,451	△465,716	△496,448
計	44,482,078	42,144,330	47,348,023	44,914,756	△2,865,945	△2,770,426	

※総計決算総括表の計、小計及び増減額は、円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し表示した。

各会計の決算の状況をみると、歳入総額444億8,207万8千円、歳出総額421億4,433万円となっており、前年度と比べると歳入総額28億6,594万5千円の減、歳出総額27億7,042万6千円の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は23億3,774万8千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億2,970万3千円を差し引いた実質収支は21億804万5千円の黒字となっている。一般会計の歳入総額のうち、24億231万3千円は市債の発行額である。

2 一般会計

(1) 総説

予算現額	39,813,380,000	円
歳入総額	35,808,272,569	円
歳出総額	33,742,326,623	円
歳入歳出差引額	2,065,945,946	円
繰越明許費繰越額	211,853,000	円
事故繰越繰越額	17,850,000	円
実質収支額	1,836,242,946	円

予算現額 398 億 1,338 万円に対し、歳入総額 358 億 827 万 3 千円、歳出総額 337 億 4,232 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 20 億 6,594 万 6 千円である。これから繰越事業費充当財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額）2 億 2,970 万 3 千円を差し引いた 18 億 3,624 万 3 千円が実質収支額である。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	39,813,380,000	37,595,767,847	35,808,272,569	22,149,670	1,765,345,608	95.2
令和3年度	42,900,251,000	40,231,502,651	38,208,501,633	15,812,309	2,007,188,709	95.0
増減	△3,086,871,000	△2,635,734,804	△2,400,229,064	6,337,361	△241,843,101	0.2

当年度の調定額は、前年度に比べ26億3,573万5千円減少し375億9,576万8千円となっており、収入済額は、前年度に比べ24億22万9千円減少し358億827万3千円である。その結果、収納率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し95.2%である。

また、不納欠損額は、前年度に比べ633万7千円増加し2,215万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ2億4,184万3千円減少し17億6,534万6千円である。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増 減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
市税	3,695,540,527	10.3	3,606,955,642	9.4	88,584,885	2.5
地方譲与税	238,878,000	0.7	257,104,000	0.7	△18,226,000	△7.1
利子割交付金	965,000	0.0	1,725,000	0.0	△760,000	△44.1
配当割交付金	10,367,000	0.0	12,990,000	0.0	△2,623,000	△20.2
株式等譲渡所得割交付金	10,020,000	0.0	16,359,000	0.0	△6,339,000	△38.7
法人事業税交付金	41,692,000	0.1	26,463,000	0.1	15,229,000	57.5
地方消費税交付金	1,029,474,000	2.9	1,030,217,000	2.7	△743,000	△0.1
ゴルフ場利用税交付金	7,315,525	0.0	7,456,400	0.0	△140,875	△1.9
環境性能割交付金	15,640,562	0.0	13,326,000	0.0	2,314,562	17.4
地方特例交付金	11,805,000	0.0	54,129,000	0.1	△42,324,000	△78.2
地方交付税	13,161,083,000	36.8	13,298,434,000	34.8	△137,351,000	△1.0
交通安全対策特別交付金	4,223,000	0.0	4,756,000	0.0	△533,000	△11.2
分担金及び負担金	65,373,867	0.2	67,607,795	0.2	△2,233,928	△3.3
使用料及び手数料	487,043,111	1.4	486,076,677	1.3	966,434	0.2
国庫支出金	6,545,539,759	18.3	6,652,762,479	17.4	△107,222,720	△1.6
県支出金	2,820,995,325	7.9	2,849,471,914	7.5	△28,476,589	△1.0
財産収入	231,731,555	0.6	48,197,657	0.1	183,533,898	380.8
寄附金	719,296,243	2.0	655,543,061	1.7	63,753,182	9.7
繰入金	1,831,814,440	5.1	2,003,112,111	5.2	△171,297,671	△8.6
繰越金	2,192,196,452	6.1	2,513,910,658	6.6	△321,714,206	△12.8
諸収入	284,965,203	0.8	317,427,239	0.8	△32,462,036	△10.2
市債	2,402,313,000	6.7	4,284,477,000	11.2	△1,882,164,000	△43.9
計	35,808,272,569	100	38,208,501,633	100	△2,400,229,064	△6.3

歳入の主なものは、地方交付税 131億6,108万3千円(36.8%)、国庫支出金 65億4,554万円(18.3%)、市税 36億9,554万1千円(10.3%)、県支出金 28億2,099万5千円(7.9%)、市債 24億231万3千円(6.7%)である。

前年度より増加したものは、財産収入(1億8,353万4千円、380.8%)、市税(8,858万5千円、2.5%)、寄附金(6,375万3千円、9.7%)、法人事業税交付金(1,522万9千円、57.5%)などである。

一方、前年度より減少したものは、市債(18億8,216万4千円、43.9%)、繰越金(3億2,171万4千円、12.8%)、繰入金(1億7,129万8千円、8.6%)、地方交付税(1億3,735万1千円、1.0%)、国庫支出金(1億722万3千円、1.6%)などである。

イ 財源別構成

自主財源・依存財源調べ

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
自主財源	9,507,961,398	26.6	9,698,830,840	25.4	△190,869,442	△2.0
依存財源	26,300,311,171	73.4	28,509,670,793	74.6	△2,209,359,622	△7.7
計	35,808,272,569	100	38,208,501,633	100	△2,400,229,064	△6.3

収入済額 358 億 827 万 3 千円のうち、自主財源は前年度に比べ 1 億 9,086 万 9 千円 (2.0%) 減少し 95 億 796 万 1 千円となっている。これは、主に財産収入、市税、寄附金が増加したものの、繰越金が 3 億 2,171 万 4 千円減少したことによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ 22 億 936 万円 (7.7%) 減少し 263 億 31 万 1 千円となっている。これは、主に市債が 18 億 8,216 万 4 千円、地方交付税が 1 億 3,735 万 1 千円、国庫支出金 1 億 722 万 3 千円減少したことによるものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	1,072,688,000	1,322,669,751	1,277,715,594	3,097,574	41,856,583	96.6
市民税(法人)	105,638,000	143,796,209	141,234,500	100,000	2,461,709	98.2
固定資産税	1,672,948,000	1,912,267,373	1,772,954,714	17,303,176	122,009,483	92.7
軽自動車税	197,417,000	222,508,601	209,522,371	1,577,300	11,408,930	94.2
市たばこ税	259,380,000	286,780,598	286,780,598	—	—	100
入湯税	4,135,000	7,332,750	7,332,750	—	—	100
計	3,312,206,000	3,895,355,282	3,695,540,527	22,078,050	177,736,705	94.9

収入済額は、前年度に比べ 8,858 万 5 千円 (2.5%) 増加し 36 億 9,554 万 1 千円となっており、歳入総額の 10.3% である。これは、主に固定資産税、市民税(個人)、市民税(法人)が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、固定資産税 17 億 7,295 万 5 千円、市民税(個人) 12 億 7,771 万 6 千円、市たばこ税 2 億 8,678 万 1 千円、軽自動車税 2 億 952 万 2 千円、市民税(法人) 1 億 4,123 万 5 千円、入湯税 733 万 3 千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 630 万 6 千円増加し 2,207 万 8 千円である。その内訳は、固定資産税 2,111 件 1,730 万 3 千円、市民税(個人) 287 件 309 万 8 千円、軽自動車税 252 件 157 万 7 千円、市民税(法人) 2 件 10 万円である。

収入未済額は、前年度に比べ 40 万 2 千円増加し 1 億 7,773 万 7 千円である。その内訳は、主に固定資産税 1 億 2,200 万 9 千円、市民税(個人) 4,185 万 7 千円、軽自動車税 1,140 万 9 千円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方揮発油譲与税	57,000,000	56,494,000	56,494,000	—	100
自動車重量譲与税	193,000,000	169,098,000	169,098,000	—	100
森林環境譲与税	13,362,000	13,286,000	13,286,000	—	100
計	263,362,000	238,878,000	238,878,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1,822万6千円減少し2億3,887万8千円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
利子割交付金	1,800,000	965,000	965,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ76万円減少し96万5千円である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
配当割交付金	8,000,000	10,367,000	10,367,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ262万3千円減少し1,036万7千円である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	10,020,000	10,020,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ633万9千円減少し1,002万円である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
法人事業税交付金	25,000,000	41,692,000	41,692,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1,522万9千円増加し4,169万2千円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方消費税交付金	1,048,000,000	1,029,474,000	1,029,474,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ74万3千円減少し10億2,947万4千円となっており、歳入総額の2.9%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	7,315,525	7,315,525	—	100

収入済額は、前年度に比べ14万1千円減少し731万6千円である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
環境性能割交付金	15,000,000	15,640,562	15,640,562	—	100

収入済額は、前年度に比べ231万5千円増加し1,564万1千円である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方特例交付金	9,922,000	9,922,000	9,922,000	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	1,883,000	1,883,000	—	100
計	9,922,000	11,805,000	11,805,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ4,232万4千円減少し1,180万5千円である。その内訳は、地方特例交付金992万2千円（前年度に比べ467万2千円減）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金188万3千円（前年度に比べ3,765万2千円減）である。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方交付税	12,981,628,000	13,161,083,000	13,161,083,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1億3,735万1千円減少し131億6,108万3千円となっており、歳入総額の36.8%である。その内訳は、普通交付税121億8,162万8千円（前年度に比べ1億4,295万7千円減）、特別交付税9億7,945万5千円（前年度に比べ560万6千円増）である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,223,000	4,223,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ53万3千円減少し422万3千円である。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金	8,268,000	10,152,000	9,920,000	232,000	97.7
負担金	65,729,000	63,662,837	55,453,867	8,208,970	87.1
計	73,997,000	73,814,837	65,373,867	8,440,970	88.6

収入済額は、前年度に比べ223万4千円減少し6,537万4千円である。

収入未済額844万1千円は、保育所保護者負担金820万9千円、農地災害復旧事業分担金23万2千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
使用料	228,070,000	237,922,341	221,019,491	2,300	16,900,550	92.9
手数料	268,147,000	269,164,128	266,023,620	69,320	3,071,188	98.8
計	496,217,000	507,086,469	487,043,111	71,620	19,971,738	96.0

収入済額は、前年度に比べ96万6千円増加し4億8,704万3千円となっており、歳入総額の1.4%である。

不納欠損額は、し尿処理手数料18件6万6千円、浄化槽保守点検手数料1件3千円、コミュニティプラント施設使用料1件2千円である。

収入未済額1,997万2千円の主なものは、住宅使用料1,609万1千円、し尿処理などの清掃手数料306万4千円である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国庫負担金	3,479,155,000	3,341,810,631	3,341,810,631	—	100
国庫補助金	4,011,848,000	3,822,154,886	3,189,355,036	632,799,850	83.4
委託金	14,314,000	14,374,092	14,374,092	—	100
計	7,505,317,000	7,178,339,609	6,545,539,759	632,799,850	91.2

収入済額は、前年度に比べ1億722万3千円減少し65億4,554万円となっており、歳入総額の18.3%である。

収入未済額6億3,280万円は、道路橋りょう費国庫補助金3億9,597万2千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億1,281万4千円、児童福祉費国庫補助金8,285万1千円、農業費国庫補助金2,022万7千円、小・中学校費国庫補助金2,093万6千円で、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたものである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
県負担金	1,631,097,000	1,558,033,314	1,558,033,314	—	100
県補助金	2,159,377,000	2,006,775,449	1,150,266,949	856,508,500	57.3
委託金	160,955,000	129,749,807	112,695,062	17,054,745	86.9
計	3,951,429,000	3,694,558,570	2,820,995,325	873,563,245	76.4

収入済額は、前年度に比べ2,847万7千円減少し28億2,099万5千円となっており、歳入総額の7.9%である。

収入未済額8億7,356万3千円は、農業費県補助金8億1,635万6千円、児童福祉費県補助金2,605万円、社会教育費県委託金1,705万5千円、水産業費県補助金1,410万3千円で、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたものである。

17款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
財産運用収入	35,348,000	37,327,531	36,246,837	1,080,694	97.1
財産売払収入	191,593,000	195,484,718	195,484,718	—	100
計	226,941,000	232,812,249	231,731,555	1,080,694	99.5

収入済額は、前年度に比べ1億8,353万4千円増加し2億3,173万2千円である。これは、主に堂崎港埋立地にかかる土地売払収入によるものである。

収入未済額は、土地建物貸付収入108万1千円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
寄附金	714,001,000	719,296,243	719,296,243	—	100

収入済額は、前年度に比べ6,375万3千円増加し7億1,929万6千円となっており、歳入総額の2.0%である。寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金7億347万7千円（前年度に比べ5,160万9千円増）、教育寄附金1,123万円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別会計繰入金	1,000	—	—	—	—
基金繰入金	2,089,025,000	1,831,814,440	1,831,814,440	—	100
計	2,089,026,000	1,831,814,440	1,831,814,440	—	100

収入済額は、前年度に比べ1億7,129万8千円減少し18億3,181万4千円となっており、歳入総額の5.1%である。繰入金の主なものは、減債基金繰入金14億9,524万円、ふるさと応援寄附基金繰入金1億9,927万7千円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
繰越金	2,192,196,000	2,192,196,452	2,192,196,452	—	100

収入済額は、前年度に比べ3億2,171万4千円減少し21億9,219万6千円となっており、歳入総額の6.1%である。

21款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
延滞金、加算金及び過料	102,000	4,055,525	4,055,525	—	100
市預金利子	41,000	84,056	84,056	—	100
貸付金元利収入	48,368,000	102,456,478	52,233,868	50,222,610	51.0
受託事業収入	68,778,000	61,684,325	61,684,325	—	100
雑入	129,426,000	168,437,225	166,907,429	1,529,796	99.1
計	246,715,000	336,717,609	284,965,203	51,752,406	84.6

収入済額は、前年度に比べ3,246万2千円減少し2億8,496万5千円である。

収入未済額 5,175万2千円の主なものは、生活安定再建資金貸付金4,504万3千円、災害援護資金貸付金 518万円である。

22款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市債	4,636,623,000	2,402,313,000	2,402,313,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ18億8,216万4千円減少し24億231万3千円となっており、歳入総額の6.7%である。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	39,813,380,000	33,742,326,623	3,366,606,000	2,704,447,377	84.8
令和3年度	42,900,251,000	36,016,305,181	4,338,457,000	2,545,488,819	84.0
増減	△3,086,871,000	△2,273,978,558	△971,851,000	158,958,558	0.8

当年度の予算現額は、前年度に比べ30億8,687万1千円減少し398億1,338万円となっており、支出済額は、前年度に比べ22億7,397万9千円減少し337億4,232万7千円である。その結果、執行率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し84.8%である。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ9億7,185万1千円減少し33億6,660万6千円となっており、不用額は、前年に比べ1億5,895万9千円増加し27億444万7千円である。

なお、款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減	
	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
議会費	191,850,242	0.6	178,640,508	0.5	13,209,734	7.4
総務費	5,164,740,185	15.3	4,550,067,093	12.6	614,673,092	13.5
民生費	10,443,021,389	30.9	10,988,550,909	30.5	△545,529,520	△5.0
衛生費	2,837,109,245	8.4	2,840,755,383	7.9	△3,646,138	△0.1
労働費	525,000	0.0	525,000	0.0	—	—
農林水産業費	1,714,387,515	5.1	1,581,180,341	4.4	133,207,174	8.4
商工費	953,115,450	2.8	1,191,130,714	3.3	△238,015,264	△20.0
土木費	3,659,373,611	10.8	3,104,726,829	8.6	554,646,782	17.9
消防費	1,039,393,349	3.1	1,232,705,425	3.4	△193,312,076	△15.7
教育費	2,441,473,341	7.2	4,481,623,105	12.4	△2,040,149,764	△45.5
災害復旧費	960,755,682	2.8	558,778,206	1.6	401,977,476	71.9
公債費	4,336,581,614	12.9	5,307,621,668	14.7	△971,040,054	△18.3
予備費	—	—	—	—	—	—
計	33,742,326,623	100	36,016,305,181	100	△2,273,978,558	△6.3

歳出の主なものは、民生費 104億4,302万1千円(30.9%)、総務費 51億6,474万円(15.3%)、

公債費 43 億 3,658 万 2 千円 (12.9%)、土木費 36 億 5,937 万 4 千円 (10.8%)、衛生費 28 億 3,710 万 9 千円 (8.4%)、教育費 24 億 4,147 万 3 千円 (7.2%)、農林水産業費 17 億 1,438 万 8 千円 (5.1%)、消防費 10 億 3,939 万 3 千円 (3.1%)、商工費 9 億 5,311 万 5 千円 (2.8%) である。

前年度より増加したものは、総務費 6 億 1,467 万 3 千円 (13.5%)、土木費 5 億 5,464 万 7 千円 (17.9%)、災害復旧費 4 億 197 万 7 千円 (71.9%)、農林水産業費 1 億 3,320 万 7 千円 (8.4%) などである。

一方、前年度より減少したものは、教育費 20 億 4,015 万円 (45.5%)、公債費 9 億 7,104 万円 (18.3%)、民生費 5 億 4,553 万円 (5.0%)、商工費 2 億 3,801 万 5 千円 (20.0%)、消防費 1 億 9,331 万 2 千円 (15.7%) などである。

イ 性質別歳出状況

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
		支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
義務的 経 費	人件費	4,228,174	12.5	4,208,116	11.7	20,058	0.5
	扶助費	6,475,653	19.2	7,037,248	19.5	△561,595	△8.0
	公債費	4,336,015	12.9	5,307,622	14.7	△971,607	△18.3
投資的 経 費	普通建設事業費	4,706,810	13.9	6,037,751	16.8	△1,330,941	△22.0
	災害復旧費	960,756	2.8	558,778	1.6	401,978	71.9
消費的 経 費	物件費	3,537,345	10.5	3,819,265	10.6	△281,920	△7.4
	維持補修費	271,186	0.8	265,347	0.7	5,839	2.2
	補助費等	4,704,927	13.9	4,774,151	13.3	△69,224	△1.4
その他 経 費	積立金	2,039,217	6.0	1,466,593	4.1	572,624	39.0
	投資及び出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	—	—
	繰出金	2,457,244	7.3	2,516,434	7.0	△59,190	△2.4
合 計		33,742,327	100	36,016,305	100	△2,273,978	△6.3

歳出を性質別にみると、主なものは扶助費 64 億 7,565 万 3 千円 (19.2%)、普通建設事業費 47 億 681 万円 (13.9%)、補助費等 47 億 492 万 7 千円 (13.9%)、公債費 43 億 3,601 万 5 千円 (12.9%) である。

前年度より増加したものは、積立金 5 億 7,262 万 4 千円 (39.0%) 災害復旧費 4 億 197 万 8 千円 (71.9%) などである。

一方、前年度より減少したものは、普通建設事業費 13 億 3,094 万 1 千円 (22.0%)、公債費 9 億 7,160 万 7 千円 (18.3%)、扶助費 5 億 6,159 万 5 千円 (8.0%)、物件費 2 億 8,192 万円 (7.4%) などである。

ウ 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	201,370,000	191,850,242	—	9,519,758	95.3

支出済額は、前年度に比べ1,321万円増加し1億9,185万円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,779,544,000	4,503,342,907	6,805,000	269,396,093	94.2
徴税費	287,192,000	252,313,958	—	34,878,042	87.9
戸籍住民基本台帳費	106,485,000	90,991,251	—	15,493,749	85.4
選挙費	96,972,000	86,092,698	4,217,000	6,662,302	88.8
統計調査費	208,970,000	203,510,688	—	5,459,312	97.4
監査委員費	29,982,000	28,488,683	—	1,493,317	95.0
計	5,509,145,000	5,164,740,185	11,022,000	333,382,815	93.7

支出済額は、前年度に比べ6億1,467万3千円増加し51億6,474万円となっており、歳出総額の15.3%である。

翌年度繰越額1,102万2千円は、南有馬庁舎駐車場整備事業600万円、県議会議員選挙費421万7千円、電気自動車充電設備整備事業41万6千円、文書センター小荷物専用昇降機修繕事業38万9千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	6,185,412,000	5,798,465,430	—	386,946,570	93.7
児童福祉費	4,313,641,000	3,955,106,144	173,551,000	184,983,856	91.7
生活保護費	738,461,000	689,181,919	—	49,279,081	93.3
災害救助費	788,000	267,896	—	520,104	34.0
計	11,238,302,000	10,443,021,389	173,551,000	621,729,611	92.9

支出済額は、前年度に比べ5億4,553万円減少し104億4,302万1千円となっており、歳出総額の30.9%である。

翌年度繰越額1億7,355万1千円は、児童福祉施設整備事業1億6,335万1千円、保育所運営・活動支援事業720万円、放課後児童クラブ事業280万円、公立こども園運営事業20万円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,179,356,000	1,963,783,789	—	215,572,211	90.1
清掃費	969,267,000	873,325,456	—	95,941,544	90.1
計	3,148,623,000	2,837,109,245	—	311,513,755	90.1

支出済額は、前年度に比べ364万6千円減少し28億3,710万9千円となっており、歳出総額の8.4%である。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	529,000	525,000	—	4,000	99.2
失業対策費	4,000	—	—	4,000	—
計	533,000	525,000	—	8,000	98.5

支出済額は、前年度から増減なく52万5千円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,850,303,000	1,476,199,578	1,109,234,000	264,869,422	51.8
林業費	56,527,000	44,751,601	—	11,775,399	79.2
水産業費	244,538,000	193,436,336	30,500,000	20,601,664	79.1
計	3,151,368,000	1,714,387,515	1,139,734,000	297,246,485	54.4

支出済額は、前年度に比べ1億3,320万7千円増加し17億1,438万8千円となっており、歳出総額の5.1%である。

翌年度繰越額11億3,973万4千円は、強い農業づくり総合支援交付金事業8億2,135万6千円、園芸推進事業(2件)8,035万7千円、農道整備事業7,269万円、農業生産基盤整備事業5,879万1千円、農業施設整備事業3,324万2千円、水産物供給基盤機能保全事業3,050万円、農業用施設等整備支援事業1,600万円、畜産振興支援事業1,326万円、ため池・井堰等整備事業1,051万4千円、砂防・急傾斜地・地すべり対策事業302万4千円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,164,980,000	953,115,450	39,825,000	172,039,550	81.8

支出済額は、前年度に比べ2億3,801万5千円減少し9億5,311万5千円となっており、歳出総額の2.8%である。

翌年度繰越額3,982万5千円は、原油価格・物価高騰対策支援金事業である。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	159,505,000	141,508,552	13,000,000	4,996,448	88.7
道路橋りょう費	3,968,370,000	2,617,143,349	1,028,922,000	322,304,651	66.0
河川費	351,515,000	91,742,887	187,796,000	71,976,113	26.1
港湾費	36,716,000	26,802,041	5,481,000	4,432,959	73.0
都市計画費	430,555,000	426,943,077	—	3,611,923	99.2
住宅費	381,933,000	355,233,705	—	26,699,295	93.0
計	5,328,594,000	3,659,373,611	1,235,199,000	434,021,389	68.7

支出済額は、前年度に比べ5億5,464万7千円増加し36億5,937万4千円となっており、歳出総額の10.8%である。

翌年度繰越額12億3,519万9千円は、自転車歩行者専用道路整備事業4億9,784万3千円、市道改良事業(15件)4億5,143万円、河川維持管理事業1億8,109万6千円、市道維持管理事業(3件)7,964万9千円、地域高規格道路整備促進事業1,300万円、河川改良事業670万円、堂崎港埋立地整備事業548万1千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,350,674,000	1,039,393,349	248,252,000	63,028,651	77.0

支出済額は、前年度に比べ1億9,331万2千円減少し10億3,939万3千円となっており、歳出総額の3.1%である。

翌年度繰越額2億4,825万2千円は、防災行政無線整備事業2億1,810万1千円、消防団詰所整備事業3,015万1千円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	505,065,000	482,496,236	—	22,568,764	95.5
小学校費	526,855,000	445,314,889	45,294,000	36,246,111	84.5
中学校費	303,992,000	221,144,506	47,056,000	35,791,494	72.7
社会教育費	983,317,000	813,795,135	48,339,000	121,182,865	82.8
保健体育費	623,018,000	478,722,575	95,769,000	48,526,425	76.8
計	2,942,247,000	2,441,473,341	236,458,000	264,315,659	83.0

支出済額は、前年度に比べ20億4,015万円減少し24億4,147万3千円となっており、歳出総額の7.2%である。

翌年度繰越額2億3,645万8千円は、社会体育施設管理整備事業(2件)9,576万9千円、中学校施設整備・改修事業(3件)4,705万6千円、小学校施設整備・改修事業(4件)4,529万4千円、世界遺産センター整備事業3,043万円、埋蔵文化財発掘調査事業1,710万円、世界遺産推進事業80万9千円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害 復旧費	557,997,000	447,385,344	64,529,000	46,082,656	80.2
公共土木施設災害 復旧費	727,566,000	424,859,938	218,036,000	84,670,062	58.4
公共施設等災害復 旧費	112,211,000	88,510,400	—	23,700,600	78.9
計	1,397,774,000	960,755,682	282,565,000	154,453,318	68.7

支出済額は、前年度に比べ4億197万7千円増加し9億6,075万6千円となっており、歳出総額の2.8%である。

翌年度繰越額2億8,256万5千円は、公共土木施設災害復旧事業（事故繰越）1億8,061万6千円、公共土木施設災害復旧事業3,742万円、農地災害復旧事業3,700万円、農業用施設災害復旧事業2,752万9千円である。事故繰越しの要因は、入札不落・不調により標準工期が確保できなかったことによるものである。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,337,179,000	4,336,581,614	—	597,386	100.0

支出済額は、前年度に比べ9億7,104万円減少し43億3,658万2千円となっており、歳出総額の12.9%である。

13款 予備費

(単位：円、%)

項	当初予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	50,000,000	7,409,000	42,591,000	14.8

予算額5,000万円のうち、740万9千円が他の費目へ充用されている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総説

予算現額	8,236,733,000 円
歳入総額	7,953,674,321 円
歳出総額	7,683,728,665 円
歳入歳出差引額	269,945,656 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	269,945,656 円

予算現額 82 億 3,673 万 3 千円に対し、歳入総額 79 億 5,367 万 4 千円、歳出総額 76 億 8,372 万 9 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 2 億 6,994 万 6 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和4年度					令和3年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
国民健康保険税	1,777,121,470	1,578,022,831	11,194,043	187,904,596	88.8	1,636,935,960	△58,913,129
使用料及び手数料	496,164	496,164	－	－	100	537,136	△40,972
国庫支出金	5,000	5,000	－	－	100	436,000	△431,000
県支出金	5,561,010,937	5,561,010,937	－	－	100	5,886,661,997	△325,651,060
財産収入	149,670	149,670	－	－	100	146,755	2,915
繰入金	555,086,373	555,086,373	－	－	100	564,548,888	△9,462,515
繰越金	239,124,849	239,124,849	－	－	100	345,409,816	△106,284,967
諸収入	19,778,497	19,778,497	－	－	100	14,225,675	5,552,822
計	8,152,772,960	7,953,674,321	11,194,043	187,904,596	97.6	8,448,902,227	△495,227,906

当年度の収入済額は、前年度に比べ 4 億 9,522 万 8 千円減少し 79 億 5,367 万 4 千円となっている。これは、主に普通交付金の減少により県支出金 3 億 2,565 万 1 千円、繰越金 1 億 628 万 5 千円が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金 55 億 6,101 万 1 千円、国民健康保険税 15 億 7,802 万 3 千円、繰入金 5 億 5,508 万 6 千円である。

不納欠損額は、国民健康保険税 808 件 1,119 万 4 千円である。

収入未済額は、国民健康保険税 1 億 8,790 万 5 千円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 課税分	一般被保険者	1,596,247,300	1,538,737,893	211,200	57,298,207	96.4
	退職被保険者	—	—	—	—	—
	計	1,596,247,300	1,538,737,893	211,200	57,298,207	96.4
滞 納 繰越分	一般被保険者	180,552,571	39,218,532	10,982,843	130,351,196	21.7
	退職被保険者	321,599	66,406	—	255,193	20.6
	計	180,874,170	39,284,938	10,982,843	130,606,389	21.7
合 計		1,777,121,470	1,578,022,831	11,194,043	187,904,596	88.8

当年度の国民健康保険税収入済額は、現年度課税分 15 億 3,873 万 8 千円（収納率 96.4%）、滞納繰越分 3,928 万 5 千円（収納率 21.7%）となっており、前年度に比べ 5,891 万 3 千円減少し 15 億 7,802 万 3 千円（収納率は 88.8%）である。これは、被保険者数が減少したことによるものである。

なお、退職者医療制度は平成 27 年 3 月に廃止され、令和元年度をもって、新規対象者の適用が終了している。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和 4 年度				令和 3 年度 支出済額③	増 減 額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年 度繰 越額	執行率 (②/①)		
総務費	32,658,000	28,675,399	—	87.8	27,776,759	898,640
保険給付費	5,863,617,000	5,377,897,623	—	91.7	5,729,945,962	△352,048,339
国民健康保険事業費納付金	2,003,134,000	2,003,132,260	—	100.0	2,116,623,098	△113,490,838
保健事業費	148,682,000	98,812,883	—	66.5	91,082,115	7,730,768
基金積立金	120,206,000	120,149,000	—	100.0	173,146,000	△52,997,000
公債費	1,000	—	—	—	—	—
諸支出金	59,297,000	55,061,500	—	92.9	71,203,444	△16,141,944
予備費	9,138,000	—	—	—	—	—
計	8,236,733,000	7,683,728,665	—	93.3	8,209,777,378	△526,048,713

当年度の支出済額は、前年度に比べ 5 億 2,604 万 9 千円減少し 76 億 8,372 万 9 千円である。これは、主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 53 億 7,789 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 20 億 313 万 2 千円、基金積立金 1 億 2,014 万 9 千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 総説

予算現額	740,696,000 円
歳入総額	720,130,650 円
歳出総額	718,274,650 円
歳入歳出差引額	1,856,000 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	1,856,000 円

予算現額 7億4,069万6千円に対し、歳入総額 7億2,013万1千円、歳出総額 7億1,827万5千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は 185万6千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和4年度					令和3年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
後期高齢者医療保険料	494,187,600	493,359,500	229,100	599,000	99.8	467,048,800	26,310,700
使用料及び手数料	94,000	94,000	－	－	100	95,700	△1,700
繰入金	222,962,350	222,962,350	－	－	100	221,449,099	1,513,251
繰越金	1,945,400	1,945,400	－	－	100	148,800	1,796,600
諸収入	1,769,400	1,769,400	－	－	100	1,876,600	△107,200
計	720,958,750	720,130,650	229,100	599,000	99.9	690,618,999	29,511,651

当年度の収入済額は、前年度に比べ 2,951万2千円増加し 7億2,013万1千円である。これは、主に後期高齢者医療保険料が 2,631万1千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、普通徴収保険料 30件 22万9千円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 59万9千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和4年度				令和3年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	7,381,000	6,242,814	—	84.6	6,713,334	△470,520
後期高齢者医療 広域連合納付金	730,886,000	710,267,836	—	97.2	680,085,865	30,181,971
諸支出金	2,429,000	1,764,000	—	72.6	1,874,400	△110,400
計	740,696,000	718,274,650	—	97.0	688,673,599	29,601,051

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2,960 万 1 千円増加し 7 億 1,827 万 5 千円である。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 3,018 万 2 千円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 1,026 万 8 千円である。

4. 財産に関する調書

1 公有財産

(1-1) 土地及び建物（土地）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	13,798 m ²	—	13,798 m ²
		支所	13,057 m ²	—	13,057 m ²
		消防施設	24,324 m ²	△3,272 m ²	21,052 m ²
		その他	28,545 m ²	373 m ²	28,918 m ²
		小 計	79,724 m ²	△2,899 m ²	76,825 m ²
	共用	小学校	266,747 m ²	403 m ²	267,150 m ²
		中学校	168,148 m ²	—	168,148 m ²
		公民館	19,513 m ²	—	19,513 m ²
		公営住宅	85,536 m ²	—	85,536 m ²
		公園	318,793 m ²	—	318,793 m ²
		その他	1,885,976 m ²	1,504 m ²	1,887,480 m ²
	小 計	2,744,713 m ²	1,907 m ²	2,746,620 m ²	
	行政財産計		2,824,437 m ²	△992 m ²	2,823,445 m ²
普通財産	田	8,618 m ²	—	8,618 m ²	
	畑	63,360 m ²	—	63,360 m ²	
	宅地	117,245 m ²	—	117,245 m ²	
	山林	3,020,202 m ²	—	3,020,202 m ²	
	雑種地	368,170 m ²	9,698 m ²	377,868 m ²	
	その他	203,004 m ²	4,370 m ²	207,374 m ²	
	普通財産計	3,780,599 m ²	14,068 m ²	3,794,667 m ²	
合 計		6,605,036 m ²	13,076 m ²	6,618,112 m ²	

公有財産の土地の決算年度末現在高は、前年度に比べ13,076 m²増加し、合計6,618,112 m²である。このうち、行政財産は2,823,445 m²、普通財産は3,794,667 m²である。

行政財産の減は、主に日野江城跡隣接用地、原城跡用地、南有馬庁舎駐車場用地の買入があったものの、南島原消防署庁舎用地の売払によるものである。

普通財産の増は、堂崎港埋立地の買入によるものである。

(1-2) 土地及び建物（建物）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	11,730 m ²	—	11,730 m ²
		支所	7,028 m ²	△755 m ²	6,273 m ²
		消防施設	4,898 m ²	—	4,898 m ²
		その他	2,433 m ²	—	2,433 m ²
		小 計	26,089 m ²	△755 m ²	25,334 m ²
	共用	小学校	60,042 m ²	—	60,042 m ²
		中学校	45,936 m ²	—	45,936 m ²
		公民館	11,180 m ²	—	11,180 m ²
		公営住宅	53,731 m ²	748 m ²	54,479 m ²
		公園	1,047 m ²	—	1,047 m ²
		その他	97,292 m ²	△991 m ²	96,301 m ²
		小 計	269,228 m ²	△243 m ²	268,985 m ²
	行政財産計		295,317 m ²	△998 m ²	294,319 m ²
普通財産	宅地	81 m ²	—	81 m ²	
	その他	12,390 m ²	828 m ²	13,218 m ²	
	普通財産計	12,471 m ²	828 m ²	13,299 m ²	
合 計		307,788 m ²	△170 m ²	307,618 m ²	

公有財産の建物の決算年度末現在高は、前年度に比べ170 m² 減少し、合計307,618 m²である。このうち、行政財産は294,319 m²、普通財産は13,299 m²である。

行政財産の減は、主に西有家新須川団地の新築があったものの、旧口之津庁舎の解体、旧布津学校給食センター及び深江特産物直売所施設の譲渡によるものである。

普通財産の増は、旧深江給食センター売却にかかる契約解除（再登録）によるものである。

(2) 山林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
分収	面積	2,100,988 m ²	—	2,100,988 m ²
	立木の推定蓄積量	77,562 m ³	204 m ³	77,766 m ³

(3) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮棧橋		65 個	—	65 個
計		65 個	—	65 個

(4) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
意匠権（島原手延素麺意匠）	1 件	—	1 件
商標権（おいしい南島原）	1 件	—	1 件
計	2 件	—	2 件

(5) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
島原鉄道(株)	288 千円	—	288 千円
(株)ケーブルテレビジョン島原	2,000 千円	—	2,000 千円
(株)みずなし本陣	24,600 千円	—	24,600 千円
(株)ひまわりてれび	500 千円	—	500 千円
(株)原城振興公社	20,000 千円	—	20,000 千円
(株)ミナサポ	2,500 千円	—	2,500 千円
計	49,888 千円	—	49,888 千円

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公財)有明海水産振興基金出捐金	121,127 千円	—	121,127 千円
雲仙森林組合出資金	2,930 千円	—	2,930 千円
(公財)橘湾栽培漁業推進基金出捐金	10,294 千円	△203 千円	10,091 千円
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	2,790 千円	—	2,790 千円
長崎県漁業信用基金協会出資金	12,450 千円	—	12,450 千円
(福)長崎県社会福祉協議会出資金	8,400 千円	—	8,400 千円
長崎県信用保証協会出捐金	25,300 千円	—	25,300 千円
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	350 千円	—	350 千円
(公財)長崎県すこやか長寿財団出捐金	3,154 千円	—	3,154 千円
(公財)ながさき地域政策研究所出捐金	960 千円	—	960 千円
(一社)長崎県畜産協会出捐金	400 千円	—	400 千円
(公財)長崎県産業振興財団出捐金	150 千円	—	150 千円
長崎県農業信用基金協会出資金	27,080 千円	—	27,080 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	45,362 千円	—	45,362 千円
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター出捐金	5,900 千円	—	5,900 千円
(公社)長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,383 千円	—	1,383 千円
西有家町水道事業会計出資金	2,000 千円	—	2,000 千円
地方公共団体金融機構出資金	3,600 千円	—	3,600 千円
計	273,630 千円	△203 千円	273,427 千円

出資による権利の決算年度末現在高は、前年度に比べ 20 万 3 千円減少し、2 億 7,342 万 7 千円である。

2 物品

(1) 自動車

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通貨物自動車	10 台	—	—	10 台
普通乗合自動車	16 台	—	—	16 台
普通乗用車	9 台	4 台	1 台	12 台
軽自動車	117 台	4 台	4 台	117 台
小型貨物自動車	1 台	—	—	1 台
小型乗用自動車	16 台	—	—	16 台
特殊用途自動車	23 台	1 台	1 台	23 台
消防自動車	52 台	1 台	1 台	52 台
計	244 台	10 台	7 台	247 台

自動車の決算年度末現在高は、前年度に比べ3台増加（10台増、7台減）し247台である。

(2) その他重要備品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
防災行政無線	1 台	—	1 台
土石流監視システム	1 台	—	1 台
土石流警報装置	1 台	—	1 台
地理情報システム	1 台	—	1 台
自書式投票用紙読取分類機	2 台	2 台	4 台
フォークリフト	3 台	—	3 台
ホイールローダー	1 台	—	1 台
絵画	20 台	—	20 台
彫刻	16 台	—	16 台
戸籍簿保管用耐火書庫	4 台	—	4 台
光波距離計	8 台	—	8 台
図書館システムサーバー	1 台	1 台	2 台
グランドピアノ	12 台	1 台	13 台
レリーフ	1 台	—	1 台
乗用自走式草刈機	1 台	—	1 台
保管庫	2 台	—	2 台
有馬キリシタン展示用ケース	2 台	—	2 台
スポーツトラクター	1 台	—	1 台
ランニングマシン	2 台	—	2 台
議場放送・映像設備	1 台	—	1 台
乗用芝刈り機	2 台	—	2 台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
IP-PBX (電話交換機)	1 台	—	1 台
ファイル授受環境整備用備品	1 台	—	1 台
ウェイトスタックマシーン	1 台	—	1 台
プロジェクター	1 台	—	1 台
自動券売機	2 台	—	2 台
給水ポンプ	1 台	—	1 台
バコティンヒーター	3 台	—	3 台
平版プレス機 SGH-20 型	1 台	—	1 台
マイコンスライサー	1 台	—	1 台
SN-吸着式焼き付け器 B2 用台脚付	1 台	—	1 台
吸着式ハンドプリント	1 台	—	1 台
大型掛図スクリーン	1 台	—	1 台
ワイドフォーマットプロダクションプリンター	1 台	—	1 台
ビーチクリーナー	1 台	—	1 台
デジタル印刷機	1 台	—	1 台
浸水対策排水ポンプ	1 台	—	1 台
消毒機械	41 台	—	41 台
炊飯機械	13 台	—	13 台
冷蔵庫・冷凍庫	8 台	—	8 台
洗浄機	10 台	—	10 台
蒸気回転釜	9 台	—	9 台
乾燥機	3 台	—	3 台
スチームコンベクションオーブン	6 台	—	6 台
電解次亜水生成装置	1 台	—	1 台
親油・廃油タンク	1 台	—	1 台
スチーマー	2 台	—	2 台
氷蓄熱真空冷却機	5 台	—	5 台
連続式フライヤー	1 台	—	1 台
焼物機	1 台	—	1 台
非常用発電機	1 台	—	1 台
温水ボイラー	1 台	—	1 台
油圧ショベル(ヤンマー VI0 25)	—	1 台	1 台
救助艇 (30 馬力艇)	—	1 台	1 台
防災備蓄倉庫 SH-E1.5 型 防災倉庫タイプ	—	8 台	8 台
屈折検査機器	—	1 台	1 台
封入封緘機	—	1 台	1 台
計	205 台	16 台	221 台

その他重要備品(100万円以上)の決算年度末現在高は、前年度に比べ16台増加し、221台である。

3 債権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
公共下水道事業受益者負担金	108千円	108千円	216千円
生活保護費返還金	167千円	44千円	211千円
地域総合整備資金貸付金	223,848千円	△25,220千円	198,628千円
計	224,123千円	△25,068千円	199,055千円

この債権は、決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載したものである。

4 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,377,548,803	520,688	3,378,069,491
減債基金	3,427,109,672	△522,678,177	2,904,431,495
人材育成基金	103,529,405	17,963	103,547,368
地域づくり基金	693,563,082	82,720	693,645,802
地域福祉基金	1,254,654,000	—	1,254,654,000
宮原道路整備基金	1,033,683	20	1,033,703
土地開発基金	584,912,097	23,539	584,935,636
中山間ふるさと活性化基金	80,699,073	—	80,699,073
原の館・コミュニティ原城整備基金	5,660,942	113	5,661,055
西望記念館及び西望公園整備基金	25,042,176	500	25,042,676
風呂川地区環境整備基金	1,794,045	35	1,794,080
奨学資金貸付基金	653,547,326	10,122	653,557,448
国民健康保険財政調整基金	782,783,090	120,149,000	902,932,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	—	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	—	5,000,000
合併振興基金	4,000,000,000	—	4,000,000,000
ふるさと応援寄附基金	795,390,647	150,738,616	946,129,263
収入印紙等購買基金	3,000,000	—	3,000,000
過疎地域持続的発展特別事業基金	183,082,223	△18,298,420	164,783,803
学校施設整備基金	1,260,743,296	155,906,701	1,416,649,997
庁舎建設基金	300,035,126	100,004,000	400,039,126
森林環境譲与税基金	23,185,097	5,735,302	28,920,399
公共施設整備基金	670,015,082	346,343,000	1,016,358,082
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	200,379,525	△20,969,974	179,409,551
教育振興基金	—	10,000,000	10,000,000
計	18,442,708,390	327,585,748	18,770,294,138

基金の決算年度末現在高は、前年度に比べ3億2,758万6千円増加し、187億7,029万4千円である。

5. 基金運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をする基金として、(1) 奨学資金貸付基金、(2) 土地開発基金、(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金、(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金、(5) 収入印紙等購買基金が設置されている。

奨学資金貸付基金及び土地開発基金は、基金の設置目的に沿って運用がなされているが、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金については、当年度の運用実績はなかった。

地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり管理運用の状況についても適正であると認める。

奨学資金貸付基金の貸付金未返済金については、引き続き回収に努められたい。

(1) 奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	515,324,406	21,370,482	28,430,000	△7,059,518	508,264,888	
債権	貸付金	138,222,920	28,430,000	21,360,360	7,069,640	145,292,560
	積立未済	—	—	—	—	—
計	653,547,326	49,800,482	49,790,360	10,122	653,557,448	

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	157,807,544	284,001,868	—	284,001,868	441,809,412	
土地	価格	427,079,078	—	283,952,854	△283,952,854	143,126,224
	(面積)	(74,396.72 m ²)	—	(61,065.13 m ²)	(△61,065.13 m ²)	(13,331.59 m ²)
債権	25,475	—	25,475	△25,475	—	
計	584,912,097	284,001,868	283,978,329	23,539	584,935,636	

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	10,000,000	—	—	—	10,000,000

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	5,000,000	—	—	—	5,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	5,000,000	—	—	—	5,000,000

(5) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	420,336	2,582,595	1,391,000	1,191,595	1,611,931
有価証券	2,579,664	1,391,000	2,582,595	△1,191,595	1,388,069
債権 (積立未済)	—	—	—	—	—
計	3,000,000	3,973,595	3,973,595	—	3,000,000

【6】むすび

以上が、令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入444億8,207万8千円、歳出421億4,433万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は23億3,774万8千円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,970万3千円を差し引いた実質収支は、21億804万5千円の黒字であり、その内訳は、一般会計18億3,624万3千円、特別会計2億7,180万2千円となっている。

(一般会計)

一般会計の歳入は、前年度に比べ24億22万9千円減少し358億827万3千円である。これは、主に学校給食関連施設整備事業等の事業費にかかる合併特例債の減により市債が18億8,216万4千円減少したことによるものである。歳入の36.8%を占める地方交付税は、前年度に比べ1億3,735万1千円減少し131億6,108万3千円である。また、自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ8,858万5千円増加し36億9,554万1千円である。収納率は、ここ数年上昇傾向にあり、前年度に引き続き94.9%である。

一般会計の歳出は、前年度に比べ22億7,397万9千円減少し337億4,232万7千円である。これは、歳出を性質別にみた場合、主に普通建設事業費13億3,094万1千円、繰上償還等による公債費9億7,160万7千円、新型コロナウイルス関連経費等にかかる扶助費5億6,159万5千円減少したことによるものである。投資的経費である普通建設事業費の減は、主に学校給食関連施設整備事業費（皆減）、光情報通信基盤整備事業費（皆減）、社会体育施設管理事業費が減少したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は20億6,594万6千円であり、実質収支額は、18億3,624万3千円となっている。

(特別会計)

国民健康保険事業特別会計の歳入は、前年度に比べ4億9,522万8千円減少し79億5,367万4千円である。同歳出は、前年度に比べ5億2,604万9千円減少し76億8,372万9千円である。被保険者数は減少傾向にあり、1人当たりの医療費は前年度に比べ0.7%減少し44万2千円である。実質収支額は2億6,994万6千円である。

後期高齢者医療特別会計の歳入は、前年度に比べ2,951万2千円増加し7億2,013万1千円である。同歳出は、2,960万1千円増加し7億1,827万5千円である。被保険者数は前年度から微増しており、1人当たりの医療費は前年度に比べ2.6%増加し99万8千円である。実質収支額は185万6千円である。

(地方債の状況)

一般会計の地方債残高は、前年度に比べ18億9,337万円減少し202億9,927万4千円である。市民1人当たりの地方債残高は、前年度に比べ6.6%減少し48万1千円となっている。人口減少が続く中、次世代の負担を軽減するためにも地方債残高の縮減に努められたい。

(基金の運用状況)

基金運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり、管理運用の状況についても適正であると認められる。

なお、基金における調書作成については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないため年度末現在高の数値は3月末現在の数値で記載する。

(意見)

本市の歳入の財源依存度は、全体の73.4%である。普通交付税は、単位費用・補正係数の見直しにより1億4,295万7千円減少し121億8,162万8千円である。

一方、自主財源は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し26.6%である。ふるさと応援寄附金は、前年度に比べ5,160万9千円増加し7億347万7千円となっている。また、市税は、前年度に比べ8,858万5千円増加しているが、今後も効率的かつ適正な徴収を図り、滞納者解消と収納率向上に努められたい。自主財源の確保については、より一層の取り組みが必要であると考える。

不納欠損額については、一般会計は前年度に比べ633万7千円増加し2,215万円、特別会計は前年度に比べ136万4千円減少し1,142万3千円となっている。また、債権の滞納繰越分については、安易に時効による不納欠損の手続きを取るのではなく、徴収に向けた対策を怠ることなく、法令に則った適正な債権管理を続けられたい。

歳出の投資的経費については、次の時代の基礎作りにつながる未来への投資であり、持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。しかしながら、大型建設事業については、南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の経済規模を考慮し、限られた財源で効率的な結果になるよう慎重かつ充分なる検討が必要である。

特別会計の繰入金は、収支不足額を補填するために一般会計から受け入れているが、国民健康保険事業は、前年度に比べ946万3千円減少し5億5,508万6千円、後期高齢者医療は、前年度に比べ151万3千円増加し2億2,296万2千円を計上している。高齢者人口の増加に伴い、医療費全体に占める後期高齢者医療費の割合が増加するものと予測されることから、今後は、保険税収納対策はもちろんのこと、医療費適正化、特定健診事業等の保健事業の益々の充実・強化を図る必要がある。

本市は、人口の減少に歯止めがかからない状況と高齢化が進んでいるが、第Ⅱ期南島原市総合計画及び総合戦略に沿って、若者や将来の子供へ負担をかけない安定した財政の運営を実施されたい。